

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日

上場会社名 ヒロタグループホールディングス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.hirotaghd.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠山 秀徳
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理室室長 (氏名)田中 英信 (TEL) 03(6279)4887
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,385	5.2	△367	—	△372	—	△519	—
2023年3月期	2,268	3.7	19	—	16	—	16	—
(注) 包括利益	2024年3月期		△519百万円 (—%)		2023年3月期		16百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年3月期	△35.60	—	—	—	△15.4	
2023年3月期	1.18	—	15.2	1.2	0.9	
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期		—百万円	2023年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年3月期	1,105	△122	△11.1	△6.99		
2023年3月期	1,251	119	9.6	8.38		
(参考) 自己資本	2024年3月期		△122百万円	2023年3月期		119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△308	△186	214	99
2023年3月期	△25	△47	△101	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290	14.5	△40	—	△40	—	△30	—	△1.71
通期	3,280	37.5	150	—	140	—	130	—	7.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,585,253株	2023年3月期	14,285,253株
② 期末自己株式数	2024年3月期	117株	2023年3月期	117株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,600,709株	2023年3月期	14,285,136株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
4. その他	13
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	13
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により、社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、緩やかな景気回復の基調で推移いたしました。一方で、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料の高騰、為替の変動等による国内物価の上昇が消費マインド・企業活動に影響を及ぼしており、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中核事業会社である株式会社洋菓子のヒロタを中心に事業会社3社共同による商品開発・製造・販売の体制強化に努め、本年度10月1日より洋菓子のヒロタ創業100周年事業をスタートいたしました。企業ブランド再構築のため、直営店舗の新規出店、既存店舗のリニューアルを始めポップアップ店舗を洋菓子のヒロタ創業100周年仕様の店舗環境に変更し、限定商品の販売など積極的な施策を進めたことで、ブランド及び商品認知度の向上につきましては一定の評価を得ることができました。そのことにより、新たに複数の事業開発の取り組みが始まり、次年度以降の事業収益拡大の計画が進んでおります。

一方で、原材料等の高騰による売上原価率の上昇や、積極的な拡大施策にかかる販売費及び一般管理費の増加を吸収できるまでの売上高には届かず、適正上代価格への変更時期も遅れたことで収益に大きな影響を与えてしまいました。

以上の結果、連結売上高は2,385,654千円(前年同期比5.2%増)、連結営業損失は367,785千円(前年同期は19,760千円の営業利益)、経常損失372,120千円(前年同期は16,071千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は519,880千円(前年同期は16,881千円の当期純利益)となりました。

スイーツ事業の企業別の状況は次の通りです。

(洋菓子のヒロタ)

創業100周年事業を本年度10月1日からスタートし、新規直営店3店舗および既存店舗のリニューアル、ポップアップ店舗も含め、創業100周年仕様の店舗環境と期間限定の新商品の販売を背景に、積極的な拡大施策を推進いたしました。企業ブランドの再構築として色々な場面で取り上げられ、一定の評価を受けたことで今後の事業開発にもつながる見通しであります。しかしながら、原材料費等の高騰をはじめ製造原価の上昇に対応する上代価格変更の遅れ、店舗拡大による人件費等の費用増加を吸収できず、結果として大きな営業損失となりました。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗につきましては、本年度7月より新店舗の練馬高野台店がスタートし、駅ナカの店舗として計画通り推移した一方で、新百合ヶ丘店の立て直しを図ってまいりましたが改善が図れず、来年度半ばで退店することとなりました。直営事業全体の売上高は概ね予算通りの結果でしたが、洋菓子のヒロタ100周年仕様の商品供給が計画に届かず、売上高は前年を上回ったものの減益となりました。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗につきましては、最盛期の第3四半期の売上高を伸ばすことができず、売上不振のアトレ吉祥寺店は経営面の判断もあり、本年1月末に退店したため売上高は計画未達となりました。また、洋菓子のヒロタ100周年仕様の商品供給とOEM先への供給も計画を下回り、結果として減収減益となりました。

この結果、スイーツ事業におきましては、売上高は2,385,654千円(前年同期比5.2%増)、営業損失は367,785千円(前年同期は19,760千円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ169,886千円減少し、612,747千円となりました。これは主として、現金及び預金が280,358千円減少し、売掛金及び契約資産が69,988千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,632千円増加し、487,800千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が51,639千円増加し、機械装置及び運搬具が47,133千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ144,726千円増加し、595,961千円となりました。これは主として、買掛金が51,747千円、未払金が87,889千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48,741千円減少し、632,186千円となりました。これは主として、長期借入金33,809千円、リース債務(固定)が22,210千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ242,679千円減少し、122,996千円の債務超過となりました。これは親会社株

主に帰属する当期純損失519,880千円計上し、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ138,600千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ280,358千円減少し、99,635千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、308,917千円の支出（前連結会計年度は25,636千円の支出）となりました。主な増加要因は減損損失144,100千円、未払金の増加額87,969千円、仕入債務の増加額51,746千円であり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失516,987千円、売上債権の増加額69,988千円、棚卸資産の増加額28,530千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、186,128千円の支出（前連結会計年度は47,488千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出128,620千円、敷金及び保証金の差入による支出60,648千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、214,687千円の収入（前連結会計年度は101,547千円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入70,000千円、長期借入れによる収入80,000千円、新株の発行による収入273,706千円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出70,000千円、長期借入金の返済による支出116,932千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出22,087千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、原材料価格やエネルギー価格の上昇などにより物価高騰が続くなか、インバウンド需要や賃上げ等による消費購買力の回復に期待はあるものの、先行きは不透明で依然として厳しい状況が続くと予測されます。このような状況にあつて当社グループは、中核事業会社である株式会社洋菓子のヒロタを中心に事業会社3社共同による商品開発・製造・販売の体制強化に努め、本年度10月1日より洋菓子のヒロタ創業100周年事業をスタートいたしました。企業ブランド再構築のため店舗環境、商品を創業100周年仕様に変更し、期間限定での展開を進めたことで、企業ブランド・商品に一定の評価を得ることができました。そのことにより、新規事業開発の取組が進んでおり、既存事業の収益改善とともに来期は黒字化を計画しております。

尚、2023年6月28日開催の24回定時株主総会において、商号の変更及び定款の一部変更が承認され、新たな商号「ヒロタグループホールディングス株式会社（英文HIROTA GROUP HOLDINGS Co.,Ltd.）」に2023年10月1日より変更しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,280百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当連結会計年度において367,785千円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において122,996千円の債務超過となりましたので、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間にはいることになりました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消し、収益力の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,993	99,635
売掛金及び契約資産	239,745	309,733
商品及び製品	20,794	36,913
仕掛品	22,932	5,202
原材料及び貯蔵品	79,107	109,247
その他	40,060	52,014
流動資産合計	782,633	612,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,328	28,711
機械装置及び運搬具（純額）	52,998	5,865
土地	288,000	288,000
建設仮勘定	—	4,853
その他（純額）	6,021	10,501
有形固定資産合計	372,348	337,931
無形固定資産		
その他	193	410
無形固定資産合計	193	410
投資その他の資産		
敷金及び保証金	79,818	131,457
その他	13,807	18,001
投資その他の資産合計	93,626	149,459
固定資産合計	466,168	487,800
繰延資産		
株式交付費	3,045	4,604
繰延資産合計	3,045	4,604
資産合計	1,251,846	1,105,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,620	184,367
短期借入金	2,900	4,530
1年内返済予定の長期借入金	82,224	77,348
リース債務	22,569	22,691
未払法人税等	2,639	7,876
未払金	109,402	197,291
未払費用	92,843	93,394
その他	6,036	8,461
流動負債合計	451,235	595,961
固定負債		
長期借入金	433,828	400,019
リース債務	32,027	9,817
繰延税金負債	57,384	57,384
資産除去債務	31,127	39,605
長期未払金	126,559	125,359
固定負債合計	680,927	632,186
負債合計	1,132,163	1,228,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	238,600
資本剰余金	364,187	502,787
利益剰余金	△344,473	△864,353
自己株式	△30	△30
株主資本合計	119,683	△122,996
純資産合計	119,683	△122,996
負債純資産合計	1,251,846	1,105,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,268,594	2,385,654
売上原価	1,321,437	1,514,612
売上総利益	947,156	871,042
販売費及び一般管理費	927,396	1,238,828
営業利益又は営業損失(△)	19,760	△367,785
営業外収益		
受取利息	474	1
受取配当金	18	6
助成金収入	4,144	5,345
保険解約返戻金	1,630	—
受取手数料	1,096	—
その他	1,649	1,485
営業外収益合計	9,014	6,839
営業外費用		
支払利息	7,903	8,955
租税公課	2,978	—
株式交付費	1,740	1,934
その他	81	284
営業外費用合計	12,703	11,174
経常利益又は経常損失(△)	16,071	△372,120
特別利益		
固定資産売却益	10,028	—
特別利益合計	10,028	—
特別損失		
固定資産除却損	—	767
減損損失	—	144,100
特別損失合計	—	144,867
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26,100	△516,987
法人税、住民税及び事業税	2,639	2,892
法人税等調整額	6,579	—
法人税等合計	9,218	2,892
当期純利益又は当期純損失(△)	16,881	△519,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	16,881	△519,880

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	16,881	△519,880
包括利益	16,881	△519,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,881	△519,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 1日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	671,035	1,006,373	△1,574,576	△30	102,801	102,801
当期変動額						
新株の発行					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			16,881		16,881	16,881
減資	△571,035	571,035			—	—
欠損填補		△1,213,221	1,213,221		—	—
当期変動額合計	△571,035	△642,185	1,230,102	—	16,881	16,881
当期末残高	100,000	364,187	△344,473	△30	119,683	119,683

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	364,187	△344,473	△30	119,683	119,683
当期変動額						
新株の発行	138,600	138,600			277,200	277,200
親会社株主に帰属する当期純利益			△519,880		△519,880	△519,880
減資					—	—
欠損填補					—	—
当期変動額合計	138,600	138,600	△519,880	—	△242,680	△242,680
当期末残高	238,600	502,787	△864,353	△30	△122,996	△122,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（又は△税金等調整前 当期純損失）	26,100	△516,987
減価償却費	6,596	24,438
固定資産除却損	—	767
受取利息及び受取配当金	△493	△8
支払利息	7,903	8,955
固定資産売却損益（△は益）	△10,028	—
株式交付費償却	1,740	1,934
減損損失	—	144,100
売上債権の増減額（△は増加）	△23,020	△69,988
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,106	△28,530
仕入債務の増減額（△は減少）	708	51,746
未払金の増減額（△は減少）	△25,054	87,969
未払費用の増減額（△は減少）	11,140	499
その他	16,398	△3,406
小計	△10,116	△298,507
利息及び配当金の受取額	493	8
利息の支払額	△7,509	△7,778
法人税等の支払額	△8,504	△2,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,636	△308,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	89,055	—
有形固定資産の取得による支出	△158,575	△128,620
無形固定資産の取得による支出	△4,448	△314
長期貸付金の回収による収入	43,847	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,440	△60,648
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,099
その他	△927	△1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,488	△186,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	70,000
短期借入金の返済による支出	—	△70,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△80,982	△116,932
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,565	△22,087
株式の発行による収入	—	273,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,547	214,687
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△174,673	△280,358
現金及び現金同等物の期首残高	554,666	379,993
現金及び現金同等物の期末残高	379,993	99,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、企業ブランドの再構築を進めるなか、本年度10月1日から洋菓子のヒロタ創業100周年事業がスタートし、新規直営3店舗をはじめ既存店舗のリニューアルを実施、販売体制強化のため販売社員の人件費と広告宣伝費等が増加しました。さらに、材料費、光熱費、運賃運搬費の高騰が続き商品原価率も上昇いたしました。一方、売上高は積極的な施策に見合った結果は残せず、前年売上高は上回りましたものの計画には届かず、当連結会計年度において営業損失367,785千円、親会社株主に帰属する当期純損失519,880千円を計上しております。その結果、当連結会計年度末の純資産は122,996千円の債務超過になっております。

これらにより、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタの既存事業の収益性の改善を図るとともに、新規開発事業の収益拡大並びに事業会社3社の運営体制の強化、収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

〈スイーツ事業〉

洋菓子のヒロタが創業100周年を迎え、新規直営3店舗と既存店舗のリニューアルにより創業100周年仕様の店舗環境が整い、販売する商品も100周年限定の新商品を展開いたしました。この期間で企業ブランドの再構築につきましては、色々な場面で取り上げられ一定の評価を得ることが出来ましたが、期待していた売上には至りませんでした。しかしながら、企業ブランド・商品認知度につきましては一定の評価を得ることができたことで、新規開発事業の取組が進んでおります。今後、既存事業の収益改善と新規開発事業の安定的拡大により次年度の黒字化及び債務超過解消を目指してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

新規直営3店舗を含めた直営店舗の売上拡大を商品開発力と販売力の強化により図ってまいります。商品につきましては、主力商品の店頭供給とシーズン毎の新商品提案を充実させ、販売体制もお客様に満足いただける接客が可能な人員数とシフトを組んでまいります。ポップアップ店舗も準直営店舗と位置づけ店長制を導入、販売効率の高い店舗に絞って展開してまいります。店頭への商品供給は、直営店舗、ポップアップ店舗も同一に、自社による物流体制を構築し物流費用の低減にも努めてまいります。売上構成比率が高い流通事業は、価格改定が本年5月より実施となり収益改善が図れる見通しであります。商品原価率の低減は適正上代価格への変更と商品消化率を高め物流費用の削減も実行してまいります。また、新規開発事業として、ブランド再構築にもつながるフランチャイズ事業を始め買取ビジネスの拡大を計画しております。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新商品の開発、モチベーション対応など、地域に根づく企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行っていくとともに、洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発、商品供給により収益拡大を図ってまいります。また、あわ家惣兵衛の得意な商品群を展開出来る独自の僱事店舗の開発も積極的に行ってまいります。一方で、恒常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら売上原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年の商品開発と商品供給に積極的に取組むとともに、OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、スイーツ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	8円38銭	△6円99銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1円18銭	△35円60銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	16,881	△519,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	16,881	△519,880
普通株式の期中平均株式数(株)	14,285,136	14,600,709

4. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、企業ブランドの再構築を進めるなか、本年度10月1日から洋菓子のヒロタ創業100周年事業がスタートし、新規直営3店舗をはじめ既存店舗のリニューアルを実施、販売体制強化のため販売社員の人件費と広告宣伝費等が増加しました。さらに、材料費、光熱費、運賃運搬費の高騰が続き商品原価率も上昇いたしました。一方、売上高は積極的な施策に見合った結果は残せず、前年売上高は上回りましたものの計画には届かず、当連結会計年度において営業損失367,785千円、親会社株主に帰属する当期純損失519,880千円を計上しております。その結果、当連結会計年度末の純資産は122,996千円の債務超過になっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタの既存事業の収益性の改善を図るとともに、新規開発事業の収益拡大並びに事業会社3社の運営体制の強化、収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

洋菓子のヒロタが創業100周年を迎え、新規直営3店舗と既存店舗のリニューアルにより創業100周年仕様の店舗環境が整い、販売する商品も100周年限定の新商品を展開いたしました。この期間で企業ブランドの再構築につきましては、色々な場面で取り上げられ一定の評価を得ることが出来ましたが、期待していた売上には至りませんでした。しかしながら、企業ブランド・商品認知度につきましては一定の評価を得ることができたことで、新規開発事業の取組が進んでおります。今後、既存事業の収益改善と新規開発事業の安定的拡大により次年度の黒字化及び債務超過解消を目指してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

新規直営3店舗を含めた直営店舗の売上拡大を商品開発力と販売力の強化により図ってまいります。商品につきましては、主力商品の店頭供給とシーズン毎の新商品提案を充実させ、販売体制もお客様に満足いただける接客が可能な人員数とシフトを組んでまいります。ポップアップ店舗も準直営店舗と位置づけ店長制を導入、販売効率の高い店舗に絞って展開してまいります。店頭への商品供給は、直営店舗、ポップアップ店舗も同一に、自社による物流体制を構築し物流費用の低減にも努めてまいります。売上構成比率が高い流通事業は、価格改定が本年5月より実施となり収益改善が図れる見通しであります。商品原価率の低減は適正上代価格への変更と商品消化率を高め物流費用の削減も実行してまいります。また、新規開発事業として、ブランド再構築にもつながるフランチャイズ事業を始め買取ビジネスの拡大を計画しております。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新商品の開発、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行っていくとともに、洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発、商品供給により収益拡大を図ってまいります。また、あわ家惣兵衛の得意な商品群を展開出来る独自の催事店舗の開発も積極的に行ってまいります。一方で、恒常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら売上原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年の商品開発と商品供給に積極的に取組むとともに、OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(2) 役員の変動

その他役員の変動 (2024年6月27日付)

新任取締役候補者

氏 名		役職および担当
稲富 仁	現	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社洋菓子のヒロタ 代表取締役会長 ・株式会社あわ家惣兵衛 代表取締役社長
	新	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役副社長 ・株式会社洋菓子のヒロタ 代表取締役会長 ・株式会社あわ家惣兵衛 代表取締役社長